

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- ・日 時 令和 4 年 10 月 18 日 (火) 15 : 00～16 : 30
- ・場 所 高知県室戸市  
室戸市海洋生物飼育展示施設 むろと海の学校むろと廃校水族館
- ・参加者  
久保田裕一、岡部純朗、新井達夫、田島忠一、辻正男、近藤芽衣
- ・項 目  
室戸市海洋生物飼育展示施設 むろと海の学校むろと廃校水族館 について

## ◎概 要

## (1) 説明要旨

説明者：室戸市 観光ジオパーク推進課 課長補佐 酒井 宗大 様  
むろと廃校水族館 館長 若月 元樹 様

むろと廃校水族館は室戸市立 旧椎名小学校の校舎を活用した水族館となる。旧椎名小学校は 1875 年創立の歴史ある学校であったが、児童数の減少により 2001 年に休校、2006 年に廃校となった。2014 年に旧校舎の活用に向けた協議を開始して、旧校舎の活用アイデアを市 HP で募集したところ、現在の指定管理者である NPO 法人日本ウミガメ協議会より博物館やミニ水族館にはどうかという提案があり、地域住民を交えた検討委員会を組織して協議をした結果、廃校水族館と集落活動センターを併設する形での活用が決定した。飼育・展示・研究としての機能だけでなく、来館者が身を持って学べる体験プログラムもプレゼンされたことが高評価を受けた。

総事業費は約 5 億 5 千万円で、国県の補助金約 1 億 9,000 万円、高知県の補助金 4,500 万円、市の財源は過疎債を起債して 2 億 37,834,000 円と一般財源 1,720 万円となっている。

2018 年 4 月 26 日のオープンから 2022 年 10 月までの入館状況は合計 518,668

名となり、年間目標の4万人に対して1年目から168,333人、2年目は150,210人と想定の4倍前後の実績となっている。

施設の運営は指定管理制度により NPO 法人日本ウミガメ協議会が担っている。室戸市から指定管理料は支払われておらず、運営は入館料で賄われており、施設の改修・小規模なもの以外の修繕は市が行う契約となる。入館料は大人600円、小中学生300円、乳幼児無料となっているが、高知県内の他水族館と入場料を比較すると、桂浜水族館が大人1,600円、高知県立足摺海洋館 SATOUMI が大人1,200円となっているなど、規模の差はあれど低価格である。その分、支出に関しては徹底した効率化を図り、アシカなどの獣医が必要な生物はおかず、無償でもらえる軽トラに載せられる生物のみの展示となっている。魚類やウミガメ、サメといった飼育生物たちは、すべて室戸の漁師から譲り受けたものである。さらに、受付の簡素化・年間パスポートなし・SNSはTwitterのみとあらゆることをミニマムに、またグッズ販売による収入確保に取り組んでいる。

小学校の机・椅子・黒板が残る教室やプールを使い、多くの海の生物を展示していることが最大の特徴で、どこか懐かしい小学校の風景がそのまま水族館になっていることが話題となり、InstagramなどのSNSを通じて来場者が撮影した写真が拡散され多くの方に知られるきっかけとなった。

季節ごとに学校と水族館に寄せたイベントを開催したり、高知県内山間部地域と連携したイベント開催するなど観光客の誘致や地域の活性化に努めている。

収入の増加策としてオリジナル商品・グッズ開発に力を入れており、ブリやさば、しゅもくざめをモチーフにしたぬいぐるみくじ(1,000円/1回)が大ヒット商品になるなど、売上に寄与している。また、餌のガチャガチャも人気で、一人分くらいの給料を稼いでいる

課題は廃校がゆえにバリアフリー対応が弱いこと、取水設備が脆弱なこと、夜間対応に当たる職員の住居確保に苦戦していることなどが挙げられる。



(2) 主な質疑応答

Q. 地域の児童生徒はどこに通っているのか。

A. あまり地域に子ども達はいないが、スクールバスで市内の学校に通っている。

Q. むろと廃校水族館のスタッフ数は。

A. スタッフは総数で6名である。

Q. 夜間の業務は？

A. 夜間の業務はないが2軒の家を借りて、そちらで待機するようにしている。

Q. コロナ禍で売上は大丈夫なのか。

A. グッズ売り上げが大きいいため、なんとか運営をできている。特にぬいぐるみくじが大きな売り上げを占める。

Q. 取水や非常用の発電機について。

A. 予算の関係で、取水が当初から足りなかった。発電機も自前で買って用意した。

A. 建物の耐震化が済んでいたのか。

Q. 耐震化済みの校舎であった。

Q. 補助金の利用は。また、利用があればその名称は。

A. 空き家対策総合支援補助金（国費）、高知県観光拠点施設等整備事業費補助金（県費）である。

Q. 過疎債の実質負担は。

A. 3割である。

Q. ウミガメはどのくらい放流しているのか。

A. 50匹程度である。定置網にかかったウミガメを随時放流している。

Q. これまでで一番珍しい魚は？

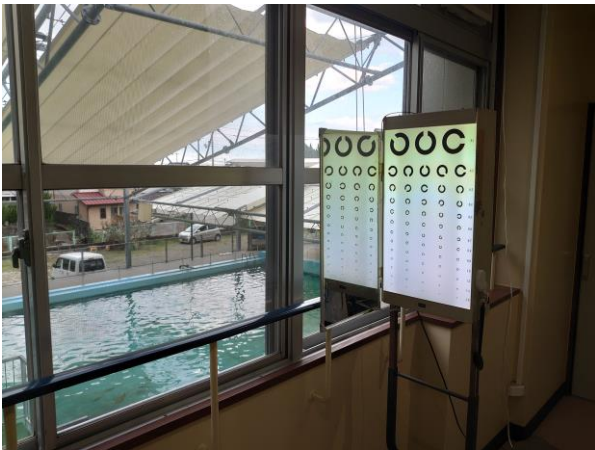
A. アカゲが取れたが展示はしなかった。プレスリリースはしていない。

### (3) 参考となる点及び課題

むろと廃校水族館はその名の通り廃校を活用した水族館であり、桐生市をはじめとする廃校の活用が課題となっている自治体にとってたいへん参考になる成功事例の一つと言える。

まず、整備費用の部分においては総事業費が約5億5千万円で、国県の補助金約1億9,000万円、高知県の補助金4,500万円、市の財源は過疎債を起債して2億37,834,000円と一般財源 1,720万円となっている。過疎債の交付税措置を勘案すると室戸市の実質負担は1億円程度と推計できる。補助金の活用も上手くいったと考えられ、この規模の建物の改修事例としては非常に少ない費用負担であると言える。

活用に至るまでの経緯も、旧校舎の活用アイデアを市HPで募集し、その後地域住民を交えた検討委員会を組織して協議を行うなど、丁寧にコンセンサスを取っている印象である。また、廃校水族館だけでなく集落活動センターも併設することで、観光客だけでなく日頃から地域住民が集う機能を持たせたことも評価すべき点であると考ええる。





入館の状況は2018年4月26日のオープンから2022年10月までで合計518,668名となり、年間目標の4万人に対して1年目から168,333人、2年目は150,210人と想定との4倍前後の実績となっている。室戸市から指定管理料は支払われておらず、運営は入館料で賄われており、指定管理者のNPO法人日本ウミガメ協議会の運営能力の高さに支えられている部分大きい。施設の明確なコンセプトはもとより、有能な指定管理者とのマッチングが成功するか否かが非常に重要なポイントであり、課題でもあると考えられる。

運営面での工夫として、魚類やウミガメ、サメといった飼育生物たちは、すべて室戸の漁師から譲り受けたものであるとともに、大きな費用のかかる生物は飼育していない。さらに、受付の簡素化・年間パスポートなし・SNSはTwitterのみとあらゆることをミニマムに、またグッズ販売による収入確保に取り組んでいる。収入の増加策としてオリジナル商品・グッズ開発に力を入れており、魚をモチーフにしたぬいぐるみくじ（1,000円／1回）が大ヒット商品になるなど、売上に寄与している。これらも指定管理者の運営能力の高さによるものである。また、餌のガチャガチャも人気で、一人分くらいの給料を稼いでいるとのことで、桐生市においては桐生が岡動物園で同様の収入確保策の検討が可能であると考えられる。

小学校の机・椅子・黒板が残る教室やプールを使い、多くの海の生物を展示していることが話題となって集客に繋がっているが、逆に考えると施設の改修費用を最小限に抑えるためのアイデアでもあり、今後桐生市においても最小限の改修で活用が可能な方策の検討を進めていくという視点で参考にするべきである。

一方で廃校を活用したことによりバリアフリー面での課題があること。またむろと廃校水族館の建物は既に耐震改修済みであったが、耐震改修済みでない建物を活用する場合にはその費用も見込まなくてはならず、活用面での課題になり得るものとする。



## ◎成果による当局への提言または要望等

むろと廃校水族館はその名の通り廃校を活用した水族館であり、廃校の活用の好事例としてたいへん参考になる施設です。現在、桐生市では活用の見込みが立っていない学校跡地が複数あるとともに、今後小中学校の適正規模・適正配置の議論が進展する中で、大量の廃校が生じる可能性があります。民間への売却等も想定されるが、建物の規模が大きいことから解体費用が高額になることが想定されるとともに、現役で活用中の校舎は全て耐震改修済みであることなどを加味すると、校舎の解体を伴わずに、現状のまま活用を検討するケースも十分考えられるのではないのでしょうか。

むろと廃校水族館の整備費用は総事業費が約 5 億 5 千万円で、国県の補助金約 1 億 9,000 万円、高知県の補助金 4,500 万円、市の財源は過疎債を起債して 2 億 37,834,000 円と一般財源 1,720 万円となっており、過疎債の交付税措置を勘案すると室戸市の実質負担は 1 億円程度と推計できます。これは補助金の活用等を組み合わせることでこれだけの規模の建物の改修を少ない自主財源で整備できるということを示しており、桐生市でも市民負担を最小限に抑えながら魅力的な施設を整備していく上で大いに参考にしていけるべきです。

また、廃校活用までのプロセスとして、活用アイデアを市 HP で募集し、その後に地域住民を交えた検討委員会を組織して協議を行うなど、丁寧にコンセンサスを取っていることも印象的です。集落活動センターも併設するなど、地域住民を巻き込んだ廃校の活用手法についてもぜひ今後の施策に活かしていただけたらと思います。

むろと廃校水族館の運営に当たっては室戸市から指定管理料は支払われておらず、運営は入館料で賄われています。運営に当たっては指定管理者の NPO 法人日本ウミガメ協議会の能力の高さに支えられている部分が多いわけですが、一方で民間が公共施設を使って稼ぐことによって、公共施設が市民負担なく維持ができるということであり、能力ある民間企業等に積極的にチャンスを与えるべく、門戸を開き積極的に公民連携を推進していただくよう要望するところです。

経営努力の部分においては、魚用の餌のガチャガチャが人気となっており、一人分くらいの給料を稼いでいるとのことでした。桐生市では桐生が岡動物園を運営しておりますが、アイデア次第で動物園でも同様の収入確保策の実施は十分可能であり、ぜひとも自主財源の確保策としての実施をご検討いただきますよう要望いたします。

むろと廃校水族館では小学校の机・椅子・黒板が残る教室やプールを使い、

多くの海の生物を展示していることが話題となって集客に繋がりました。これは施設の改修費用を最小限に抑えるためのアイデアでもあり、今後桐生市においても最小限の改修で活用が可能な方策の検討を進めていくという視点で参考にすべき部分です。

今後、桐生市では複数の校舎が利用されなくなることが見込まれているとともに、老朽化した図書館や中央公民館の再整備や、市民要望の多い文化財・美術品の展示施設など、新たに検討が必要な施設も複数存在します。その中で、廃校などの既存施設の活用は費用圧縮や工期短縮などの面で現実的な選択肢となり得ます。

一方で廃校を活用したことによりバリアフリー面での課題があること。またむろと廃校水族館の建物は既に耐震改修済みであったが、耐震改修済みでない建物を活用する場合にはその費用も見込まなくてはならず、活用面での課題になり得ることも事実です。廃校の立地や建物の状況、地域住民のニーズなどを丁寧に精査する中で、各判断の段階で明確な戦略を持って公共施設の適正利用の検討をいただきますよう、お願い申し上げます。